

四街道市中期財政見通し

平成31年度～平成35年度
(2019年度～2023年度)

平成31年3月

四街道市

1 策定にあたって

本市の財政状況は、平成29年度決算では、実質単年度収支が2年連続で赤字となり、経常収支比率も97.4%と、県内ワーストとなった平成28年度から若干改善したものの、依然として高水準となっています。

今後においても、市税収入は堅調なもの、社会保障関係経費の増加傾向が継続していることや、次期ごみ処理施設等の普通建設事業費、及び市債発行に伴う公債費の増加などが見込まれ、厳しい財政運営が続くものと思われま。

このような状況の中、平成31年度を初年度とする「四街道市総合計画後期基本計画」に位置付けた各事業を推進するとともに、喫緊の行政課題にも的確かつ迅速に対応し、継続的かつ安定的な行政サービスを提供していくために、財政状況を的確に捉えた健全な財政運営を行っていく必要があります。

これらのことから、将来的に持続可能な行財政基盤の確立を目指すべく、中期的な視点に立った「四街道市中期財政見通し」を策定するものです。

2 策定の目的

中期的な財政収支の見通しを立て、今後予定される事業の影響を予測することにより、本市財政の健全かつ持続可能な財政運営の指針とします。また、市民・職員等に対して、財政に関する情報を幅広く提供し、当市の財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。

3 推計期間

平成31年度から平成35年度までの5カ年とします。

4 財政見通しの見直し

財政見通しの内容は策定時点のものであり、今後の社会状況の変化、国や地方の財政制度の動向等に適切に対応するとともに、事業の見直しを柔軟に行い、毎年度、変動状況を踏まえてローリング（時点修正）を行います。

5 会計の単位

普通会計を単位とし、歳入は財源別、歳出は性質別に試算しています。

※普通会計とは・・・地方財政状況調査において用いられる統一的な会計区分です。本市では、一般会計、霊園事業特別会計が含まれます。（霊園事業特別会計は平成30年度末で廃止）

6 中期財政見通しの試算条件

- 各項目の試算方法は、平成25年度～平成29年度決算の平均値や平均増減率、平成29年度決算数値等を用いて試算している。さらに、平成31年度以降の新規事業分については、「四街道市総合計画後期基本計画」にて計上している政策事業費及びそれに伴う特定財源については、各項目にそれぞれ加算している。

※増減率や平均の算出には、臨時的な事業に対する経費等は控除して積算（臨時

福祉給付金、プレミアム付商品券事業等)

- ・ 経済成長率：+1.7% (内閣府作成の「中長期の経済財政に関する試算」の平成30年度名目GDP成長率)
- ・ 物価上昇率：+1.1% (内閣府作成の「中長期の経済財政に関する試算」の平成30年度物価上昇率)
- ・ 消費税率：平成31年10月より増税分を見込む。
- ・ 人口推計：四街道市総合計画における将来フレーム(人口・年齢構成)より推計。
- ・ 本見通しは、決算ベースにて試算しているが、毎年度の決算収支は財政調整基金にて調整するため、繰越金及び財政調整基金積立金は発生しないものとする。
- ・ 財政運営上の課題を明らかにするため、今後見込まれる新たな行革効果は含みません。
- ・ 見通しの数値は、今後の景気動向や地方財政計画、税制改正などの影響により変動することがあるため、将来の予算編成を拘束するものではありません。

※数値の端数処理について

数値については、単位未満の端数を四捨五入で処理している場合があるため、合計と内訳の数値が一致しないことがあります。

※元号の表記について

元号については、平成31年5月1日に改元することとされておりますが、策定時点において、新元号は決定されておられません。このことから、本財政見通しにおいては、「平成」を用いておりますが、新元号に移行した後の年の表記におきましては、新元号による年の表記に読み替えることといたします。

7 中期財政見通しの推計方法

<歳入>

項 目	推 計 方 法
市 税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税目毎に推計値を積み上げる。 ・ 個人市民税は、平成29年度調定額を基礎に、生産年齢人口推計を見込み、所得割については、経済成長率も加味する。 ・ 法人市民税の均等割については、過去5年の平均額を基礎として見込み、法人税割については、平成29年度調定額を基礎に、経済成長率を加味して見込む。 ・ 固定資産税、都市計画税については、評価替え等による変動を見込み、物価上昇率を加味する。
地方譲与税 各種交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度決算額を基礎に、経済成長率を加味して見込む。 ・ 地方消費税交付金は、平成32年度から消費税引き上げ分を加味して見込む。 ・ 自動車取得税交付金は、平成31年10月から消費税引き上げに伴い廃止となり、同時に、環境性能割交付金が交付されることから、平成29年度自動車取得税交付金決算額で見込む。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通交付税は、基準財政収入額では、市税や地方譲与税、各種交付金の推計値より見込み、基準財政需要額では、平成29年度の基準財政需要額を基礎とし、臨時財政対策債償還額の増加分を見込む。 ・ 特別交付税は、平成29年度決算額を基礎に平成28年度から平成29年度の増減率を加味して、同額を見込む。
使用料 手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度決算額を基礎に、総人口推計を加味して見込む。
国庫支出金 県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各歳出項目の推計値と過去5年の財源割合を基に試算した額を見込む。
その他特定財源	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各歳出項目の推計値と過去5年の財源割合を基に試算した額を見込む。
市債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨財政対策債は、1,000,000千円/年として見込む。 ・ その他は、各歳出項目の推計値と過去5年の財源割合を基に試算した額を見込む。

<歳出>

項 目	推 計 方 法
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成33年度までは、第5次定員適正化計画による職員数を基礎に新規採用者数の加算や定年退職者数を除いて全体の人件費を試算したあと、普通建設事業費に係る支弁人件費及び他会計人件費繰出金を除いて見込む。平成34年度以降は平成33年度と同水準として見込む。 ・報酬については、平成29年度決算額と同額を見込む。 ・共済費は、平成33年度までは、過去5年の人件費における構成割合より試算し、平成34年度以降は平成33年度と同水準として見込む。 ・退職金については、平成29年度決算額と同水準として見込む。
扶助費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度決算額を基礎に、經常経費分については、過去5年の平均増加額と同程度で推移するよう、物価上昇率を加味しながら見込む。
公債費	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度以前の既発債にかかる元利償還額分に、平成30年度以降の臨時財政対策債や上水道事業一般会計出資債の元利償還額を加算して見込む。 ・平成31年度以降の新規事業分で市債を発行した場合は、その元利償還金についても見込む。
物件費 維持補修費 補助費等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度決算額を基礎に、過去5年の平均増減率に物価上昇率及び消費税の税率引き上げの影響を加味して見込む。
投資及び出資金 貸付金	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度決算額を基礎に、過去5年の平均増減率に物価上昇率及び消費税の税率引き上げの影響を加味して見込む。 ・「中小企業融資出資預託金」は同額を見込む。
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計繰出金は、平成29年度決算額を基礎に、総人口推計及び物価上昇率を加味して見込む。 ・介護保険特別会計繰出金は、平成29年度決算額を基礎に、65歳以上人口推計及び物価上昇率を加味して見込む。 ・後期高齢者医療特別会計繰出金は、平成29年度決算額を基礎に、75歳以上人口推計及び物価上昇率を加味して見込む。
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・「四街道市総合計画後期基本計画」で計上した普通建設事業費を見込む。

8 中期財政見通し

<歳入>

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
市税	11,244	11,369	11,614	11,850	11,930	12,215	12,490
地方譲与税	202	206	209	213	216	220	224
各種交付金	1,720	1,748	1,776	1,808	1,837	1,866	1,897
利子割交付金	19	19	20	20	20	21	21
配当割交付金	73	74	76	77	78	80	81
株式等譲渡所得割交付金	86	87	89	90	92	93	95
地方消費税交付金	1,352	1,375	1,398	1,425	1,449	1,474	1,499
ゴルフ場利用税交付金	10	10	10	10	10	11	11
自動車取得税交付金	81	81	81	81	81	81	81
地方特例交付金	90	91	93	94	96	97	99
交通安全対策特別交付金	10	10	10	10	10	10	10
地方交付税	2,508	2,511	2,638	2,506	2,483	2,330	2,167
分担金・負担金・寄付金	348	365	406	405	397	412	428
使用料・手数料	608	641	615	684	685	685	686
国庫支出金	3,989	4,199	4,491	4,460	4,616	5,269	6,360
県支出金	1,719	1,725	1,774	1,839	1,893	1,961	2,082
財産収入	6	8	7	7	7	7	7
繰入金	604	295	313	368	574	1,806	1,780
財政調整基金繰入金	572	203	241	286	574	798	1,187
繰越金	1,114	0	0	0	0	0	0
諸収入	701	565	569	591	587	593	599
市債	1,570	1,877	1,967	1,336	1,890	4,067	5,759
歳入合計	26,334	25,507	26,378	26,066	27,115	31,432	34,479

<歳出>

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
人件費	4,952	4,960	4,887	4,837	4,835	4,835	4,835
扶助費	7,276	7,546	7,831	8,132	8,448	8,779	9,126
公債費	2,334	2,343	2,245	2,058	2,105	2,100	2,072
物件費	4,502	4,539	4,653	4,853	4,931	4,988	5,145
維持補修費	440	448	461	478	487	497	506
補助費等	1,133	1,179	1,291	1,322	1,378	1,442	1,546
積立金	691	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金・貸付金	182	183	186	168	169	170	172
繰出金	2,270	2,395	2,495	2,597	2,677	2,759	2,843
普通建設事業費	1,626	1,914	2,327	1,621	2,084	5,862	8,235
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	25,404	25,507	26,378	26,066	27,115	31,432	34,479

財政調整基金繰入金	572	203	241	286	574	798	1,187
財政調整基金残高	3,281	3,078	2,838	2,552	1,978	1,179	▲ 8

※平成29年度は決算額、平成30年度以降は推計額です。

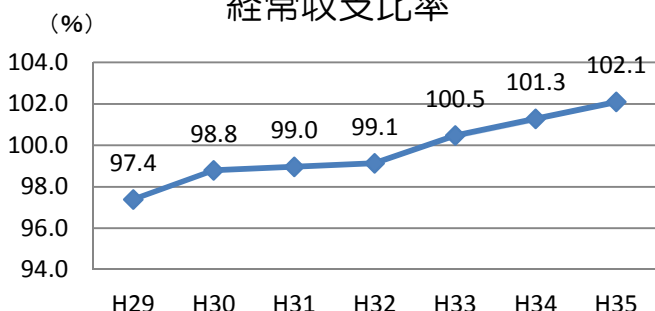
9 財政指標の見通し

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
実質単年度収支	▲ 252	▲ 203	▲ 241	▲ 286	▲ 574	▲ 798	▲ 1,187
標準財政規模	15,768	16,159	16,239	16,358	16,454	16,594	16,717
財政力指数	0.813	0.815	0.813	0.816	0.819	0.828	0.838
経常収支比率	97.4	98.8	99.0	99.1	100.5	101.3	102.1
実質公債費比率	3.5	3.5	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2
市債現在高	21,522	21,056	20,777	20,055	19,841	21,808	25,495
積立金現在高	8,501	8,206	7,894	7,526	6,952	5,145	3,365
財政調整基金	3,281	3,078	2,838	2,552	1,978	1,179	▲ 8
その他特定目的基金	5,220	5,128	5,056	4,974	4,974	3,966	3,373

※平成29年度は決算額、平成30年度以降は推計額です。

経常収支比率

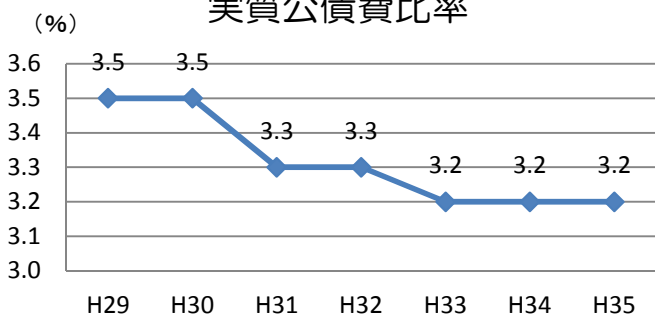


市税収入は人口増を見込み、経済成長率を加味していることから、堅調に維持しつつも、社会保障関係経費の増加傾向が継続することから、財政の弾力性は失われ硬直化すると見込まれます。

＜経常収支比率＞

財政構造の弾力性を示しており、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを表します。

実質公債費比率

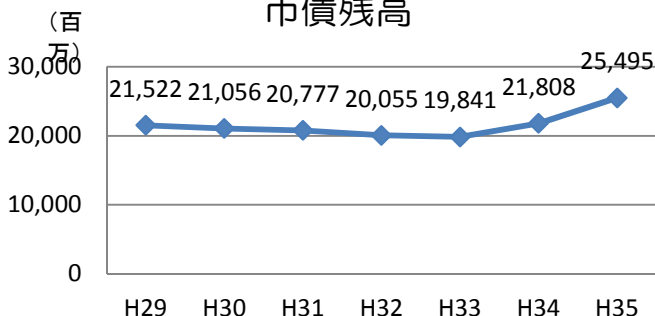


市債発行を抑制しているため、実質公債費比率は減少傾向となりますが、今後は、庁舎整備や次期ごみ処理施設建設などの大型事業が控えており、動向を注視する必要があります。

＜実質公債費比率＞

借入金の返済である公債費などの負担状況を示す指標です。

市債残高

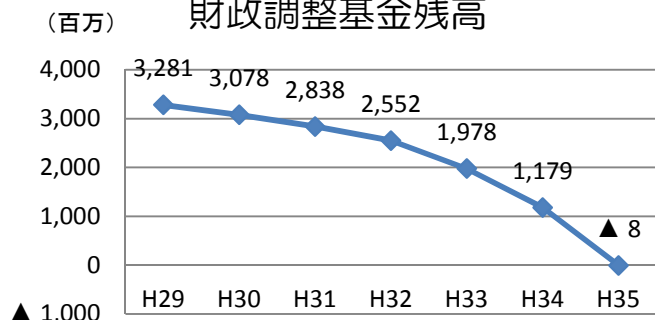


今後予定される庁舎整備や次期ごみ処理施設建設など大型事業により、平成34年度から発行額が大きくなり、残高は増加する見込みです。

＜市債＞

公共事業などの財源として金融機関などから借入れた資金です。

財政調整基金残高



庁舎整備や次期ごみ処理施設建設にかかる事業費、また、市債の償還により、基金残高は減少する見込みです。

＜財政調整基金＞

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく基金です。

10 今後の取り組みについて

市税収入は、人口増や経済成長率などの影響を受け、堅調に推移しつつも、庁舎整備や次期ごみ処理施設整備などの大型事業に着手することで、普通建設事業費や公債費の増加が見込まれるほか、社会保障関係経費の増加も見込まれ、財政調整基金残高も急速に減少していきます。さらに、平成31年度を初年度とする「四街道市総合計画後期基本計画」の各事業の推進、社会情勢や経済状況の変化にも柔軟に対応しつつ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設の更新や長寿命化への対応もしていかなければなりません。

財政調整基金の急速な減少に歯止めをかけ、一定の残高を確保するため、経常経費の削減を図りつつ、普通建設事業を抑制し、市債発行額を抑えるなど、収支改善に努める必要があります。

そのため、これらの推進にあたっては、平成31年度からの「第8次行財政改革推進計画」に沿った取組を着実に推進することはもとより、引き続き、経営改革会議を通じて、全庁的な体制のもと、毎年度事業の見直しなどを行い、執行段階においても、更なる収支改善を目指して、持続可能な財政運営に努めてまいります。

《参考》

●第8次行革効果額を反映した財政指標の見通し

・行革効果額

(単位：百万円)

平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
79	254	337	370	401

※普通会計にかかわる項目のみ

・財政調整基金残高

(単位：百万円)

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
行革効果額反映前	2,838	2,552	1,978	1,179	▲8
行革効果額反映後	2,917	2,885	2,648	2,220	1,433

・経常収支比率

(単位：%)

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
行革効果額反映前	99.0	99.1	100.5	101.3	102.1
行革効果額反映後	98.5	97.6	98.5	99.1	99.7

◎四街道市役所 経営企画部 財政課

〒284-8555

四街道市鹿渡無番地

電話：043-421-6111（直通）

E-mail：yzaisei@city.yotsukaido.chiba.jp